

## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社LIXIL 上場取引所 東名  
コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 瀬戸 欣哉  
問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 川合 綾 TEL 050-1790-5041  
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,483,224	△0.9	23,162	△10.0	16,351	△34.3	6,664	△66.3	△9,455	—
2023年3月期	1,495,987	4.7	25,745	△60.3	24,903	△64.2	19,759	△70.6	16,888	△66.6

	非継続事業を含む金額							
	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期	△14,614	—	△13,908	—	42,329	△12.0	△48.43	△48.43
2023年3月期	16,015	△67.1	15,991	△67.1	48,082	△41.6	55.54	55.54

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率	
	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%	%
2024年3月期	△2.2	△0.0	1.6	1.1
2023年3月期	2.6	1.0	1.7	1.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △153百万円 2023年3月期 △10百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額です。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,886,595	644,338	642,511	34.1	2,237.53
2023年3月期	1,853,534	627,720	625,433	33.7	2,178.77

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	45,794	△27,680	△3,673	124,485
2023年3月期	15,005	△29,319	19,839	106,677

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,835	162.0	4.2
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,844	—	4.1
2025年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		323.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	1,570,000	5.9	35,000	51.1	25,000	52.9	15,000	125.1	8,000	—

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	円 銭
	8,000	—	8,000	—	27.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）—  
除外 一社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	287,211,790株	2023年3月期	287,109,659株
② 期末自己株式数	2024年3月期	59,323株	2023年3月期	51,992株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	287,140,640株	2023年3月期	287,910,363株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結純損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する主な注記 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(連結純損益計算書に関する注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行したことにより厳しい行動制限も緩和され、個人消費の回復に加えてインバウンド需要の高まりがみられるなど社会活動、経済活動の正常化が進み、国内景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、依然として経済全体において物価の上昇が続いていることに加え、日米金利差の拡大などに起因する急激な円安の進行や世界的な金融引き締めが引き続き国内景気を下押しするリスクとなっています。また、住宅投資に関しては、特に持家及び分譲において住宅ローン金利上昇の懸念や建築資材価格の高止まりの影響等から減少傾向に歯止めがかからず、新設住宅着工戸数は軟調に推移し、先行きは不透明な状況となっています。一方で、政府主導で創設された大規模な住宅省エネ支援策である「先進的窓リノベ事業」における補助金制度の活用により、断熱製品を中心とした窓リフォーム市場においては大規模な需要が創出されました。なお、本制度は来年度においても引き続き規模を拡大して適用となります。

世界経済に関しては、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や不安定な中東情勢、米中関係などの地政学的リスクに加え、インフレーションの抑制に向けた世界的な金融引き締め政策の長期化、不動産市場の低迷及び消費意欲の低下による中国経済の先行きの懸念などの影響を受けて景気の停滞感が続いています。一方で、欧州・米国においてはこれまでの金利上昇局面が一服したものの高止まりの状況が続いていますが、直近では利下げ観測もあり、その動向次第では消費マインドに大きな影響を与えることから、引き続き状況を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、国内事業において補助金制度に下支えされ断熱窓を中心とするリフォーム製品の売上伸長があったものの、引き続き新設住宅着工戸数の減少の影響を大きく受けたことに加え、海外事業、主に欧州及び米国地域において金利の高止まりやインフレーションの長期化に起因する大幅な需要減退の影響などもあり、売上収益は1兆4,832億24百万円（前年同期比0.9%減）と減収となりました。一方で、利益面においては、国内・海外とも引き続き構造改革や販売価格の適正化、収益性改善の施策などの実行に努めたものの、資材・エネルギー及び部品価格の高止まりによるコスト増加に加え、特に海外事業における需要の軟化や市況低迷などによる減収の影響をカバーしきれず、事業利益は231億62百万円（前年同期比10.0%減）と減益となりました。また、構造改革の実施に伴うその他の費用の増加などから営業利益は163億51百万円（前年同期比34.3%減）、加えて金利上昇による金融費用の増加の影響などもあり継続事業からの税引前利益は66億64百万円（前年同期比66.3%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。

また、収益性の一時的な悪化などに起因する法人所得税費用の増加に加え、2020年9月に売却を完了している当社の連結子会社であったPermasteelisa S.p.A. にかかる非継続事業からの当期損失を計上しました。

これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期損失は139億8百万円（前年同期は159億91百万円の親会社に帰属する当期利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前です。

[ウォーターテクノロジー事業]

主に水まわり製品を手がけるウォーターテクノロジー事業においては、国内事業は新築需要の減退による影響が続いているものの、これまで取り組んできた価格改定の効果の発現に加え、リフォーム関連製品の売上が引き続き堅調に推移したことなどもあり対前年同期比で僅かに増収となりました。一方で、海外事業は円安による為替換算影響があったものの、特に欧州、米国地域における金利水準の高止まりに加え、インフレーションが継続している影響などで住宅関連の投資意欲がそがれたことによる需要の減退が著しく、対前年同期比で減収となりました。その結果、同事業の売上収益は8,969億24百万円（前年同期比2.0%減）と減収となりました。

また、事業利益は、国内事業・海外事業とも価格改定効果による粗利の確保に加えて販管費の削減に努めたものの、売上の減少による影響や固定費の負担をカバーしきれず、227億17百万円（前年同期比51.9%減）と大幅な減益となりました。

[ハウジングテクノロジー事業]

主に国内にて住宅建材製品を展開するハウジングテクノロジー事業においては、これまで取り組んできた価格改定の効果の発現に加え、国策による大規模な補助金制度の導入を背景に住宅性能・快適性の向上や環境保護を目的としたリフォーム需要が刺激され大幅に伸長したものの、ウォーターテクノロジー事業と同様に新築需要の減退による影響を大きく受けたことなどにより、売上収益は5,964億48百万円（前年同期比0.3%減）と僅かながら減収となりました。

一方で、事業利益は引き続き資材・エネルギー価格の高止まりによるコスト増加の影響はあるものの、リフォーム関連製品の売上伸長や価格改定効果による粗利の確保に加え、生産現場のアセットライト化などの生産性向上施策に伴う収益性の改善が着実に進んでいることなどから、358億87百万円（前年同期比85.4%増）と大幅な増益となりました。

- (注) 1. 「事業利益」は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
2. 「国内事業」「海外事業」については、当社グループの連結業績管理にて定義しているマネジメントベースの区分を使用しており、所在国による区分とは一部異なります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、国内で管轄している一部の海外子会社を「国内事業」に含めています。

次期の見通しについては、国内・海外とも経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、一方で国際紛争や米国大統領選挙などの地政学的リスクに起因する世界的な情勢不安に加え、不動産市場の低迷やインフレーション及び金利の動向次第では依然として先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループにおいては経営の基本的方向性を示した「LIXIL Playbook」の優先課題に基づき、これまでも積極的な対策を講じてきました。特に喫緊の課題である海外事業の収益性の回復に向けては継続して構造改革に取り組むとともに、欧州・米国地域を中心とした人員配置の最適化、不採算事業の整理などの事業ポートフォリオのさらなる見直し、サプライチェーンの再構築などを推進していきます。こうした取り組みの成果は、次期以降の収益性の改善に必ず貢献するものと考えています。

一方で、業績の向上と持続的成長に向けて、差別化商品の拡大と、社会や環境へのインパクト（良い影響）創出を同時に実現することを目指しています。これまでも機動的で起業家精神にあふれた組織へと変革する取り組みを続けてきましたが、今後も引き続き、デジタル化の加速とインクルーシブな企業文化の醸成を通じてイノベーションを推進し、新たな成長機会の確立につなげていきます。

これまで取り組んできた事業基盤の強化による成果は見え始めており、長期的な成長への道筋は変わっていません。ステークホルダーの皆様を提供する価値をさらに高め、ひいては、『世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現』という当社グループの存在意義を実現するために前進してまいります。

このような中、次期の通期業績予想値につきましては、上記のような事業環境・経営戦略を考慮し反映させた結果、売上収益は1兆5,700億円（前年同期比5.9%増）、事業利益は350億円（前年同期比51.1%増）、営業利益は250億円（前年同期比52.9%増）、継続事業からの税引前利益は150億円（前年同期比2.3倍）、親会社の所有者に帰属する当期利益は80億円（前年同期は139億8百万円の親会社に帰属する当期損失）と、増収増益を見込んでいます。

次期の1株当たりの配当金につきましては、継続的かつ安定的な株主還元の方針から、当連結会計年度と同様に中間・期末それぞれ45円、年間90円を計画しています。

なお、上記の次期見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて330億61百万円増加の1兆8,865億95百万円となりました。流動資産は、為替換算に伴う増加影響に加え、手元資金の増加や期末休日に伴う営業債権及びその他の債権の増加などがあったものの、棚卸資産の政策的な調整に伴う大幅な減少などもあり、前連結会計年度末に比べて137億55百万円減少の7,307億78百万円となりました。一方、非流動資産は、主にのれん及びその他の無形資産において為替換算に伴う増加影響があったことなどから、前連結会計年度末に比べて468億16百万円増加の1兆1,558億17百万円となりました。

また、資本は6,443億38百万円、親会社所有者帰属持分比率は34.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント増加）です。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億94百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて307億89百万円の増加となり、この主な要因は、継続事業からの税引前利益の減少があったものの、税金支払額の減少に加え、棚卸資産、営業債務及びその他の債務、営業債権及びその他の債権などの運転資本の変動に伴う影響があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の売却や子会社の吸収分割に伴う一時的な収入などがあったものの、主に設備投資に伴う有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことなどから276億80百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて16億39百万円の増加です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期、長期とも有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことに加え、配当金やリース負債の支払があったことなどから36億73百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて235億12百万円の減少です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて178億8百万円増加の1,244億85百万円です。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりです。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上収益事業利益率 (%)	3.5	4.2	4.5	1.7	1.6
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.0	31.7	34.3	33.7	34.1
ネット有利子負債/EBITDA (倍)	5.5	3.5	2.9	4.8	5.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。なお、各指標は、以下により算出しています。

ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物  
EBITDA：事業利益＋減価償却費及び償却費

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としています。また、EBITDAの算出に用いた減価償却費及び償却費には、非継続事業に分類したPermasteelisa S. p. A. 及び同社子会社並びに株式会社LIXILビバに係る金額を含めていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRSを適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,677	124,485
営業債権及びその他の債権	291,736	300,179
棚卸資産	276,645	248,300
契約資産	19,218	16,816
未収法人所得税等	3,884	5,982
その他の金融資産	20,972	13,025
その他の流動資産	25,401	21,991
流動資産合計	744,533	730,778
非流動資産		
有形固定資産	376,964	378,056
使用権資産	63,102	60,619
のれん及びその他の無形資産	507,732	561,473
投資不動産	4,898	2,084
持分法で会計処理されている投資	8,633	7,709
その他の金融資産	51,844	59,698
繰延税金資産	93,066	83,284
その他の非流動資産	2,762	2,894
非流動資産合計	1,109,001	1,155,817
資産合計	1,853,534	1,886,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	320,388	248,800
社債及び借入金	209,028	208,893
リース負債	18,692	19,468
契約負債	8,962	8,982
未払法人所得税等	8,698	9,454
その他の金融負債	4,860	4,334
引当金	1,894	2,559
その他の流動負債	79,680	92,102
流動負債合計	652,202	594,592
非流動負債		
社債及び借入金	345,478	406,523
リース負債	45,202	42,308
その他の金融負債	28,274	28,928
退職給付に係る負債	70,102	78,950
引当金	7,281	6,578
繰延税金負債	66,685	73,716
その他の非流動負債	10,590	10,662
非流動負債合計	573,612	647,665
負債合計	1,225,814	1,242,257
資本		
資本金	68,418	68,530
資本剰余金	221,812	221,632
自己株式	(113)	(126)
その他の資本の構成要素	68,154	125,578
利益剰余金	267,162	226,897
親会社の所有者に帰属する持分	625,433	642,511
非支配持分	2,287	1,827
資本合計	627,720	644,338
負債及び資本合計	1,853,534	1,886,595

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,495,987	1,483,224
売上原価	(1,027,362)	(1,010,512)
売上総利益	468,625	472,712
販売費及び一般管理費	(442,880)	(449,550)
その他の収益	9,790	13,813
その他の費用	(10,632)	(20,624)
営業利益	24,903	16,351
金融収益	3,142	3,661
金融費用	(8,276)	(13,195)
持分法による投資損失	(10)	(153)
継続事業からの税引前利益	19,759	6,664
法人所得税費用	(2,871)	(16,119)
継続事業からの当期利益(損失)	16,888	(9,455)
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	(873)	(5,159)
当期利益(損失)	16,015	(14,614)
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	16,864	(8,749)
非継続事業	(873)	(5,159)
合計	15,991	(13,908)
非支配持分	24	(706)
当期利益(損失)	16,015	(14,614)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	58.57	(30.46)
非継続事業	(3.03)	(17.97)
合計	55.54	(48.43)
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	58.57	(30.46)
非継続事業	(3.03)	(17.97)
合計	55.54	(48.43)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益(損失)	16,015	(14,614)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	237	6,756
確定給付制度の再測定	4,984	(386)
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,221	6,370
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,206	50,654
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(1,345)	(79)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(15)	(2)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	26,846	50,573
税引後その他の包括利益	32,067	56,943
当期包括利益	48,082	42,329
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,011	42,999
非支配持分	71	(670)
当期包括利益	48,082	42,329

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日 残高	68,418	278,635	(47,542)	13,327	—	28,613	2,867
超インフレの調整	—	—	—	—	—	—	—
超インフレの調整を反映した 2022年4月1日 残高	68,418	278,635	(47,542)	13,327	—	28,613	2,867
当期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	237	4,984	28,159	(1,345)
当期包括利益	—	—	—	237	4,984	28,159	(1,345)
自己株式の取得	—	(22)	(10,018)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	2	—	—	—	—
自己株式の消却	—	(56,902)	56,902	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	151	543	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社 に対する持分変動	—	(50)	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(3,725)	(4,984)	—	—
所有者との取引額等合計	—	(56,823)	47,429	(3,725)	(4,984)	—	—
2023年3月31日 残高	68,418	221,812	(113)	9,839	—	56,772	1,522
当期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,756	(386)	50,618	(79)
当期包括利益	—	—	—	6,756	(386)	50,618	(79)
自己株式の取得	—	—	(15)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	2	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	112	(30)	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社 に対する持分変動	—	(150)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	148	386	—	—
所有者との取引額等合計	112	(180)	(13)	148	386	—	—
2024年3月31日 残高	68,530	221,632	(126)	16,743	—	107,390	1,443

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他	合計				
2022年4月1日 残高	147	44,954	267,920	612,385	2,583	614,968
超インフレの調整	—	—	543	543	—	543
超インフレの調整を反映した 2022年4月1日 残高	147	44,954	268,463	612,928	2,583	615,511
当期利益（損失）	—	—	15,991	15,991	24	16,015
その他の包括利益	(15)	32,020	—	32,020	47	32,067
当期包括利益	(15)	32,020	15,991	48,011	71	48,082
自己株式の取得	—	—	—	(10,040)	—	(10,040)
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	(111)	(111)	—	583	—	583
配当金	—	—	(26,001)	(26,001)	—	(26,001)
支配が継続している子会社 に対する持分変動	—	—	—	(50)	(367)	(417)
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	(8,709)	8,709	—	—	—
所有者との取引額等合計	(111)	(8,820)	(17,292)	(35,506)	(367)	(35,873)
2023年3月31日 残高	21	68,154	267,162	625,433	2,287	627,720
当期利益（損失）	—	—	(13,908)	(13,908)	(706)	(14,614)
その他の包括利益	(2)	56,907	—	56,907	36	56,943
当期包括利益	(2)	56,907	(13,908)	42,999	(670)	42,329
自己株式の取得	—	—	—	(15)	—	(15)
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	(17)	(17)	17	82	—	82
配当金	—	—	(25,840)	(25,840)	—	(25,840)
支配が継続している子会社 に対する持分変動	—	—	—	(150)	210	60
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	534	(534)	—	—	—
所有者との取引額等合計	(17)	517	(26,357)	(25,921)	210	(25,711)
2024年3月31日 残高	2	125,578	226,897	642,511	1,827	644,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	19,759	6,664
非継続事業からの税引前損失	(1,255)	(7,416)
税引前利益(損失)	18,504	(752)
減価償却費及び償却費	81,900	81,330
減損損失	2,828	4,575
売却目的で保有する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したことにより認識し た損失	—	1,097
未収入金を公正価値で測定したことにより認識 した損失(利益)	(298)	6,939
受取利息及び受取配当金	(2,495)	(2,779)
支払利息	5,375	10,125
持分法による投資損益(益)	10	153
売却目的で保有していた資産の処分益	(5,250)	—
売却目的で保有していた処分グループの処分益	—	(2,248)
有形固定資産処分損益(益)	1,841	1,506
投資不動産処分損益(益)	(106)	(6,417)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(5,073)	(1,026)
棚卸資産の増減額(増加)	(28,068)	33,292
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(19,776)	(76,472)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(12,442)	1,690
その他	(271)	9,620
小計	36,679	60,633
利息の受取額	1,068	1,576
配当金の受取額	1,525	2,152
利息の支払額	(5,554)	(9,863)
法人所得税等の支払額	(18,713)	(8,704)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,005	45,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	87	(3,564)
有形固定資産の取得による支出	(41,583)	(37,870)
有形固定資産の処分による収入	27,927	2,415
無形資産の取得による支出	(13,766)	(15,003)
投資不動産の処分による収入	187	7,176
子会社の取得による支出	(15,173)	—
子会社の売却による収入	—	2,112
短期貸付金の増減額 (増加)	(84)	5,226
投資の取得による支出	(88,537)	(79,286)
投資の売却及び償還による収入	101,942	81,737
吸収分割による収入	—	9,875
その他	(319)	(498)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,319)	(27,680)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(26,001)	(25,840)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(1,488)	22,443
長期借入金の調達による収入	65,820	140,100
長期借入金の返済による支出	(42,331)	(93,229)
社債の発行による収入	54,747	—
社債の償還による支出	—	(25,000)
リース負債の支払額	(21,005)	(22,128)
自己株式の取得による支出	(10,049)	(15)
その他	146	(4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,839	(3,673)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	5,525	14,441
現金及び現金同等物の期首残高	100,404	106,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	3,367
現金及び現金同等物の期末残高	106,677	124,485

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員会又は取締役会に報告して業績管理する等のセグメント別経営を行っています。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を製造及び販売しています。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類、カーテンウォール等の製造及び販売や、住宅ソリューションの提供、不動産の管理等を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	904,526	591,461	1,495,987	—	1,495,987
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	10,759	6,750	17,509	(17,509)	—
計	915,285	598,211	1,513,496	(17,509)	1,495,987
セグメント利益(注) 1	47,259	19,360	66,619	(40,874)	25,745
その他の収益					9,790
その他の費用					(10,632)
営業利益					24,903
金融収益					3,142
金融費用					(8,276)
持分法による投資損失					(10)
継続事業からの税引前利益					19,759
その他の項目					
減価償却費及び償却費	46,647	34,896	81,543	357	81,900
減損損失	2,251	577	2,828	—	2,828
持分法による投資利益(損失)	11	(21)	(10)	—	(10)
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	232	8,401	8,633	—	8,633
	51,607	25,988	77,595	2	77,597

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	892,557	590,667	1,483,224	—	1,483,224
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	4,367	5,781	10,148	(10,148)	—
計	896,924	596,448	1,493,372	(10,148)	1,483,224
セグメント利益(注) 1	22,717	35,887	58,604	(35,442)	23,162
その他の収益					13,813
その他の費用					(20,624)
営業利益					16,351
金融収益					3,661
金融費用					(13,195)
持分法による投資損失					(153)
継続事業からの税引前利益					6,664
その他の項目					
減価償却費及び償却費	50,080	30,917	80,997	333	81,330
減損損失	3,267	1,308	4,575	—	4,575
持分法による投資利益(損失)	19	(172)	(153)	—	(153)
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	260	7,449	7,709	—	7,709
	39,629	21,319	60,948	7	60,955

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用です。
3. 従来、「ハウジングテクノロジー事業」に分類していた一部の海外子会社の商流を変更したことに伴い、事業の管理体系を見直した結果、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間より、同社の報告セグメントを「ウォーターテクノロジー事業」と「ハウジングテクノロジー事業」に分けて表示しています。
- なお、当連結会計年度の同社に関する売上収益、セグメント利益を従前の方法により集計した場合には、ウォーターテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」は5,750百万円減少し、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」及び「セグメント利益」はそれぞれ5,707百万円、2,162百万円増加します。ハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント間の内部売上収益又は振替高」はそれぞれ5,750百万円、1,668百万円増加し、「セグメント利益」は2,161百万円減少します。調整額の「セグメント間の内部売上収益又は振替高」及び「セグメント利益」はそれぞれ7,375百万円、1百万円減少します。

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 「キャリアオプション制度」に関連する費用

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めています。その一環として、キャリアオプションの対象となる国内のグループ会社において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入しています。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しています。

売上原価	721百万円
販売費及び一般管理費	1,677百万円
計	2,398百万円

(2) 売却目的で保有していた資産の処分益

在外子会社の生産拠点について現地政府の要請により移転を行ったことに伴い、土地等の資産を売却したことにより、その他の収益に売却目的で保有していた資産の処分益を5,250百万円計上しています。

(3) 法人所得税費用

当社グループは、2016年3月期に当社の子会社であったJoyou AGの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd. に対する求償債権に関して債務保証関連損失を計上していますが、前連結会計年度において、当該損失の損金算入時期を予測することが可能となったことから、繰延税金資産8,327百万円を計上するとともに、法人所得税費用(利益)を同額計上しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 「キャリアオプション制度」に関連する費用

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めています。その一環として、キャリアオプションの対象となる国内のグループ会社において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入しています。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しています。

売上原価	667百万円
販売費及び一般管理費	1,728百万円
計	2,395百万円

(2) Decorative Panels International, Inc. の解散決定に伴う損失

当社は、当社の連結子会社であるASD Holding Corp.（以下「ASD」）が保有するDecorative Panels International, Inc.（以下「DPI」）を解散することを決定しました。

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しています。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めています。

DPIは、壁パネル材の製造・販売を担っており、当社が2013年にASDの株式を取得した際に傘下の連結子会社として、当社米国事業とのシナジー効果の創出に努めて参りました。しかしながら、昨今の経済状況と厳しい事業環境の下で、これに対処するため、再生に向けて必要な様々な施策を講じて参りましたが、今般、それらの取り組みを行ってなお、同社の事業再生は困難であると判断するに至りました。そのため、当社としては、あらゆる選択肢を検討した結果として、事業の簡素化と組織の統合を進め、一層の生産性と効率性の向上を図るため、同社を解散することを決定しました。

当該決定に伴い、棚卸資産の評価損を売上原価に583百万円、また、減損損失等をその他の費用に3,692百万円計上しています。

(3) 非継続事業からの当期損失（未収入金を公正価値で測定したことにより認識した損失）

当社は、2020年9月30日に、当社の連結子会社であったPermasteelisa S. p. A.（以下「ペルマスティリーザ社」）の株式譲渡を完了しました。当該株式譲渡において、当社グループは一定の資金を拠出し、当該拠出金のうち最大100百万ユーロ（以下「繰延対価」）については、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローが一定の条件を満たした場合、株式譲渡契約に定められた手続に従って当社に返還されることが合意されています。なお、この繰延対価の決定に用いられるペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローとしては、株式譲渡契約において一定項目について調整を行うこととなっています。

当社は、株式譲渡日以降において、買主よりペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの情報等を継続的に入手し、当該繰延対価を独立の評価専門家を利用して算出した公正価値により評価し、その結果を連結財務諸表に計上していました。当該繰延対価について、売主及び買主間の合意に基づき選任した会計事務所（以下「独立会計士」）にキャッシュ・フローの調整を含め繰延対価の条件についての評価を求めていましたが、当該独立会計士による評価結果を受領し、これに基づき公正価値の再評価を実施した結果、未収入金を公正価値で測定したことにより認識した損失を6,939百万円（税引前）計上しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(損失)	16,864 百万円	(8,749) 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	(873) 百万円	(5,159) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	15,991 百万円	(13,908) 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後当期利益(損失)	15,991 百万円	(13,908) 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	287,910,363 株	287,140,640 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	1,913 株	— 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	287,912,276 株	287,140,640 株
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	58.57 円	(30.46) 円
非継続事業	(3.03) 円	(17.97) 円
合計	55.54 円	(48.43) 円
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	58.57 円	(30.46) 円
非継続事業	(3.03) 円	(17.97) 円
合計	55.54 円	(48.43) 円
希薄化効果を有しないために 希薄化後1株当たり当期利益(損失)の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。